

USプレミアム・インカムファンド (年4回決算型)

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2023年12月14日から2033年11月25日まで
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。
主要運用対象	<ul style="list-style-type: none">・ハーブ・イシューア・ピーエルシーが発行する円建債券を主要投資対象とします。・特別目的会社ハーブ・イシューア・ピーエルシーが発行する円建パフォーマンス・リンク債券(以下「担保付円建債券」ということがあります。)への投資を通じて、実質的に米国株式プレミアム戦略のパフォーマンスからの安定的なリターンを獲得を目指します。・米国株式プレミアム戦略は、米国の株価指数であるS & P 500指数(以下「参照指数」ということがあります。)を原資産としたプットオプション(期間は約1週間、権利行使価格はプットオプション構築時の参照指数値の97%)を売却することで、参照指数の下落による損失を低減しつつプレミアムの獲得を目指す戦略です。・担保付円建債券の組入比率は、高位とすることを基本とします。・資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。
組入制限	<ul style="list-style-type: none">・担保付円建債券への投資割合には、制限を設けません。・株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。・投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。・外貨建資産への直接投資は行いません。・デリバティブ取引の利用は、ヘッジ目的に限定しません。
分配方針	毎決算時(2月、5月、8月、11月の各25日、休業日の場合は翌営業日)に分配を行います。分配金額は、分配対象額の範囲内で、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。

運用報告書 (全体版) (第1作成期)

第1期 (決算日 2024年2月26日)

第2期 (決算日 2024年5月27日)

お客様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「USプレミアム・インカムファンド(年4回決算型)」は、2024年5月27日に第2期決算を行いましたので、第1期から第2期の運用状況をご報告申し上げます。

今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



T&Dアセットマネジメント株式会社

〒108-0014 東京都港区芝5-36-7

お問い合わせ先

投信営業部 03-6722-4810

(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

<https://www.tdasset.co.jp/>

設定以来の運用実績、基準価額の推移等

設定以来の運用実績

作成期	決算期	基準価額			債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
		(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率			
第1作成期	設定日 2023年12月14日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	百万円 10
	1期(2024年2月26日)	9,945	0	△ 0.6	94.9	—	10
	2期(2024年5月27日)	9,785	0	△ 1.6	95.5	—	10

(注) 基準価額および分配金は1万口当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額には、当初元本を用いております。

(注) 先物比率＝買建比率－売建比率

(注) 当ファンドは、特定の指数に連動すること、特定の指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

当作成期中の基準価額等の推移

	年 月 日	基準価額		債券 組入比率	債券 先物比率
			騰落率		
第1期	設定日 2023年12月14日	円 10,000	% —	% —	% —
	12月末	9,997	△ 0.0	95.3	—
	2024年1月末	9,991	△ 0.1	95.4	—
	期 末 2024年2月26日	9,945	△ 0.6	94.9	—
第2期	期首(第1期末) 2024年2月26日	9,945	—	94.9	—
	2月末	9,948	0.0	94.9	—
	3月末	9,910	△ 0.4	95.4	—
	4月末	9,831	△ 1.1	96.0	—
	期 末 2024年5月27日	9,785	△ 1.6	95.5	—

(注) 基準価額は1万口当たり。期末基準価額は分配金込み。騰落率は設定日比。

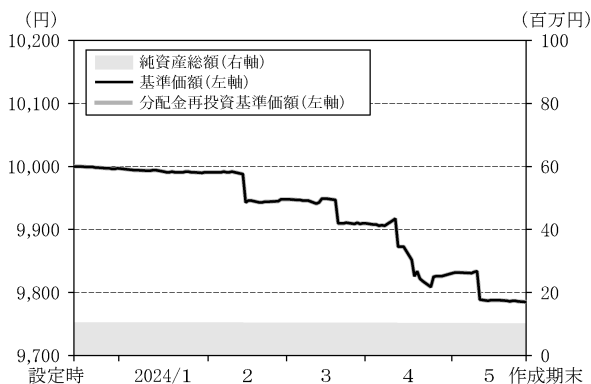
(注) 設定日の基準価額には、当初元本を用いております。

(注) 先物比率＝買建比率－売建比率

(注) 当ファンドは、特定の指数に連動すること、特定の指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

当作成期の運用状況と今後の運用方針

■ 基準価額等の推移



設定日：10,000円

第2期末：9,785円(既払分配金0円)

騰落率： $\Delta 2.2\%$ (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、設定日(2023年12月14日)の値が基準価額と同一となるように指数化していません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 設定日の基準価額および純資産総額には、当初元本を用いております。

■ 基準価額の主な変動要因

高位に組入れている担保付円建債券において、プットオプションの売却によるプレミアムがプラス寄与した一方で、発生したオプション取引の損失がマイナス寄与しました。また、カストディフィーなどのコストがマイナス寄与し、基準価額(分配金再投資ベース)は下落しました。

■ 投資環境

【米国株式市況】

米国株式市場は、作成期初から2024年1月にかけては、利益確定や持ち高調整の売りが出たことなどが株価の重しとなる局面もありましたが、FRB(米連邦準備制度理事会)による早期の利下げ観測の台頭や、米経済のソフトランディング(軟着陸)期待などが支えとなり、上昇しました。2月から3月にかけては、引続き米経済のソフトランディング期待が強まるなか、堅調な企業決算や生成AI(人工知能)関連需要の拡大期待などを受けて、上昇しました。4月上旬から中旬にかけては、FRBによる利下げ観測の後退を受けた長期金利の上昇や、中東情勢の緊迫化を受けて投資家のリスク回避の動きが強まったことにより下落しましたが、その後作成期末にかけては、米雇用統計や米CPI(消費者物価指数)の伸びが鈍化したことなどを背景に、FRBによる利下げが先送りになるとの観測が後退したことを受けて上昇しました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

作成期を通じて、担保付円建債券を概ね高位に組み入れました。担保付円建債券は、実質的に米国株式プレミアム戦略のパフォーマンスからの安定的なリターンの獲得を目指します。米国株式プレミアム戦略は、米国の株価指数であるS & P 500指数(以下「参照指数」ということがあります。)を原資産としたプットオプション(期間は約1週間。権利行使価格はプットオプション構築時の参照指数値の97%)を売却することで、参照指数の下落による損失を低減しつつプレミアムの獲得を目指す戦略です。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

■ 分配金

1万口当たりの分配金(税込み)は基準価額水準、市況動向等を勘案し、第1期、第2期ともに見送らせていただきました。収益分配に充てなかった利益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■ 今後の運用方針

担保付円建債券を高位に組み入れ、実質的に米国株式プレミアム戦略のパフォーマンスからの安定的なリターンの獲得を目指します。

S&P 500[®]はS&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社(「S P D J I」)の商品であり、これを利用するライセンスがT & D アセットマネジメント株式会社に付与されています。Standard & Poor's[®]およびS&P[®]、S&P 500[®]、US 500[™]、The 500[™]は、Standard & Poor's Financial Services LLC(「S & P」)の登録商標で、Dow Jones[®]は、Dow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標です。これらの商標を利用するライセンスがS P D J Iに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスがT & Dアセットマネジメント株式会社にそれぞれ付与されています。USプレミアム・インカムファンド(年4回決算型)は、S P D J I、Dow Jones、S & P、それらの各関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P 500[®]のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

1 万口当たりの費用明細 (2023年12月14日から2024年5月27日まで)

費用の明細

項目	第1期～第2期		項目の概要
	2023/12/14～2024/5/27		
	金額	比率	
平均基準価額	9,935円		作成期間の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	56円 (25) (30) (1)	0.564% (0.249) (0.299) (0.015)	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用 (保管費用) (監査費用)	175 (174) (1)	1.757 (1.751) (0.006)	(b) その他費用＝作成期間のその他費用／作成期間の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	231	2.321	

(注) 作成期間の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

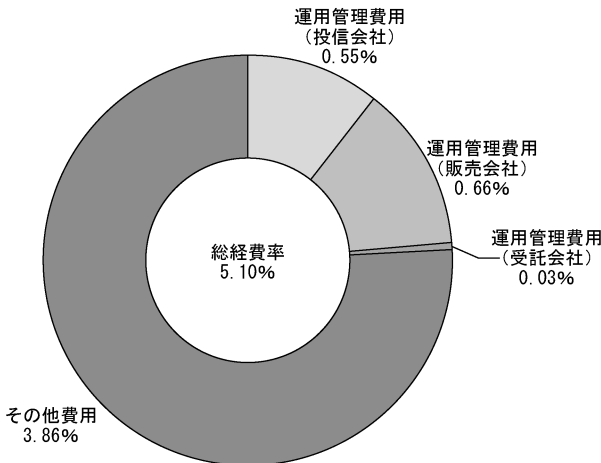
(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに四捨五入してあります。

(注) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は、5.10%です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

(注) ファンドの純資産総額が小さいため、総経費率においてファンドの運営に必要な定額のミニマムコスト(その他費用)の占める比率が大きくなっております。

売買および取引の状況 (2023年12月14日から2024年5月27日まで)

公社債

		第1期～第2期	
		買付額	売付額
国内	社債券	千円 10,000	千円 —

(注) 金額は受渡代金(経過利子分は含まれておりません)。単位未満は切捨て。

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

当作成期中の主要な売買銘柄 (2023年12月14日から2024年5月27日まで)

公社債

第1期～第2期			
買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
HARP Issuer US Put Weekly(担保付円建債券)	千円 10,000	—	千円 —

(注) 金額は受渡代金(経過利子分は含まれておりません)。単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等 (2023年12月14日から2024年5月27日まで)

当作成期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2024年 5月27日現在)

公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債<種類別>

区 分	当作成期末(第2期末)						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
普通社債券	10,000 (10,000)	9,814 (9,814)	95.5 (95.5)	95.5 (95.5)	— (—)	95.5 (95.5)	— (—)
合 計	10,000 (10,000)	9,814 (9,814)	95.5 (95.5)	95.5 (95.5)	— (—)	95.5 (95.5)	— (—)

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) B B格以下には無格付を含みます。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(B) 国内(邦貨建)公社債<銘柄別>

銘 柄	当作成期末(第2期末)			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
(普通社債券)	%	千円	千円	
HARP Issuer US Put Weekly(担保付円建債券)	—	10,000	9,814	2028/12/20
合 計		10,000	9,814	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成 (2024年 5月27日現在)

項 目	当作成期末(第2期末)	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	9,814	95.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	492	4.8
投 資 信 託 財 産 総 額	10,306	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2024年2月26日現在 2024年5月27日現在

項 目	第1期末	第2期末
(A) 資 産	10,468,737円	10,306,824円
コール・ローン等	554,737	490,548
公 社 債(評価額)	9,914,000	9,814,000
その他未収収益	—	2,276
(B) 負 債	26,700	32,368
未払信託報酬	26,404	32,004
その他未払費用	296	364
(C) 純資産総額(A - B)	10,442,037	10,274,456
元 本	10,500,000	10,500,000
次期繰越損益金	△ 57,963	△ 225,544
(D) 受益権総口数	10,500,000口	10,500,000口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,945円	9,785円

損益の状況

第1期 自2023年12月14日 至2024年2月26日
第2期 自2024年2月27日 至2024年5月27日

項 目	第1期	第2期
(A) 配 当 等 収 益	99,896円	102,289円
受 取 利 息	100,000	100,015
そ の 他 収 益 金	—	2,276
支 払 利 息	△ 104	△ 2
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 86,000	△ 100,000
売 買 損 益	△ 86,000	△ 100,000
(C) 信 託 報 酬 等	△ 71,859	△ 169,870
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 57,963	△ 167,581
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	—	△ 57,963
(F) 合 計 (D + E)	△ 57,963	△ 225,544
(G) 収 益 分 配 金	0	0
次期繰越損益金(F + G)	△ 57,963	△ 225,544
分 配 準 備 積 立 金	28,037	28,037
繰 越 損 益 金	△ 86,000	△ 253,581

(注) 当ファンドの設定時元本額は10,500,000円、第1～2期中追加設定元本額は0円、第1～2期中一部解約元本額は0円です。

(注) 元本の欠損
第2期末現在、純資産総額は元本を下回っており、その差額は225,544円です。

(注) 第2期末の1口当たり純資産額は0.9785円です。

(注) 損益の状況の中で

(B)有価証券売買損益は、各期末の評価換えによるものを含みます。

(C)信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

分配金の計算過程

[第1期]

計算期間末における費用控除後の配当等収益(28,037円)および費用控除後の有価証券売買等損益(0円)より、分配対象収益は28,037円(1万口当たり26円)となりましたが、当計算期間の分配は見送らせていただきました。

[第2期]

計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)および分配準備積立金(28,037円)より、分配対象収益は28,037円(1万口当たり26円)となりましたが、当計算期間の分配は見送らせていただきました。

分配金のご案内

分配金および分配原資の内訳 (単位：円・%、1万口当たり・税引前)

項目	第1期	第2期
	2023年12月14日 ～2024年2月26日	2024年2月27日 ～2024年5月27日
当期分配金	0	0
(対基準価額比率)	—	—
当期の収益	—	—
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	26	26

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

※元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額がその後の新たな個別元本となります。